

第53期 決 算 公 告

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

株式会社D a n t o T i l e

貸 借 対 照 表

(2021年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4, 223, 684, 811	流 動 負 債	531, 125, 394
現金及び預金	417, 520, 251	リ ー ス 債 務	1, 686, 960
受 取 手 形	262, 194, 840	買 掛 金	353, 284, 613
売 掛 金	300, 998, 039	未 払 金	142, 276, 479
製 品	1, 235, 160, 955	未 払 費 用	524, 028
原材料・貯蔵品	58, 283, 557	未払法人税等	15, 046, 900
仕 掛 品	59, 514, 601	預 り 金	16, 351, 889
短 期 貸 付 金	1, 738, 271, 318	前 受 金	1, 954, 525
未 収 入 金	127, 636, 870		
前 払 金	14, 235, 239	固 定 負 債	1, 158, 160, 225
前 払 費 用	9, 552, 425	リ ー ス 債 務	6, 469, 320
そ の 他	316, 716	退職給付引当金	372, 910, 738
		預 り 保 証 金	778, 780, 167
固 定 資 産	1, 120, 071, 368		
有 形 固 定 資 産	450, 492, 337	負 債 合 計	1, 689, 285, 619
建 物	62, 775, 319	(純資産の部)	
構 築 物	9, 999, 825	株 主 資 本	3, 689, 620, 560
機 械 及 び 装 置	313, 147, 469	資 本 金	60, 000, 000
車両・工具器具備品	24, 754, 139	資 本 剰 余 金	5, 199, 249, 856
土 地	32, 528, 585	その他資本剰余金	5, 199, 249, 856
リ ー ス 資 産	7, 287, 000	利 益 剰 余 金	△1, 569, 629, 296
無 形 固 定 資 産	9, 080, 281	その他利益剰余金	△1, 569, 629, 296
電 話 加 入 権	9, 080, 281	繰越利益剰余金	△1, 569, 629, 296
投資その他の資産	660, 498, 750	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△35, 150, 000
関係会社株式	73, 018, 750	その他有価証券評価差額金	△35, 150, 000
投資有価証券	573, 227, 498		
差 入 保 証 金	14, 177, 448		
長期営業債権	25, 640, 521		
債 権 備 忘 額	2		
貸 倒 引 当 金	△25, 565, 469	純 資 産 合 計	3, 654, 470, 560
資 産 合 計	5, 343, 756, 179	負債純資産合計	5, 343, 756, 179

損 益 計 算 書

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		2,805,045,467
売 上 原 価		2,076,615,520
売 上 総 利 益		728,429,947
販売費及び一般管理費		1,080,162,096
営 業 損 失		351,732,149
営 業 外 収 益		126,067,071
受 取 利 息	62,381	
受 取 配 当 金	6,173,750	
たな卸資産売却益	124,212	
固定資産売却益	14,999	
為 替 差 益	59,684,913	
貸倒引当金戻入額	240,002	
仕 入 割 引	259,253	
雇用調整助成金	58,339,350	
製品破損求償額	651,114	
そ の 他	517,097	
営 業 外 費 用		11,410,823
支 払 利 息	3,546,297	
売 上 割 引	6,212,800	
たな卸資産処分損	1,284,750	
固定資産除却損	288,020	
減 価 償 却 費	78,956	
経 常 損 失		237,075,901
税 引 前 当 期 純 損 失		237,075,901
法人税、住民税及び事業税		14,921,100
当 期 純 損 失		251,997,001

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 総平均法による原価法
- (2) 売買目的有価証券 …………… 時価法（売却原価は総平均法により算定しております）
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）
 - 時価のないもの …………… 総平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 … 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

（会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

以 上